

第 20 回 大阪市障がい者施策推進協議会発達障がい者支援部会 議事録

1 日 時 令和 5 年 3 月 14 日 (火) 午前 10 時 30 分～午前 12 時 00 分

2 場 所 大阪市役所 地下 1 階 第 11 共通会議室

3 出席委員 荒木委員、井上委員、岩元委員、木曾委員、喜多村委員 (Web 参加)、
酒井委員、太田委員、溝上委員、安原委員

【議題 1 発達障がい者支援センター事業実施状況について】

(発達障がい者支援センター エルムおおさか)

【発達障がい者支援センター実施事業について、資料 1 に基づき説明】

【議題 2 発達障がい者支援施策の実施状況等について】

(福祉局発達障がい者支援室松岡課長)

【発達障がい児専門療育、支援の引継ぎのための取組、市民への啓発について資料 2 に基づき説明】

(こども青少年局子育て支援部管理課友田保健副主幹)

【4・5 歳児発達相談について資料 2 に基づき説明】

(教育委員会事務局指導部首席指導主事兼中央こども相談センター教育相談担当片山課長)

【幼稚園教諭・保育士等に対する研修の実施 (市立幼稚園教諭)、発達障がいに関する教員向け研修について資料 2 に基づき説明】

(こども青少年局保育・幼児教育センター研修・企画担当永谷課長代理) (Web)

【幼稚園教諭・保育士等に対する研修の実施 (私立幼稚園教諭、保育士) について資料 2 に基づき説明】

(教育委員会事務局指導部インクルーシブ教育推進担当平岡課長)

【巡回指導体制の強化、キャリア教育支援について資料 2 に基づき説明】

(こども青少年局子育て支援部こども家庭課森川課長)

【児童養護施設等での発達障がい児自立支援事業について資料 2 に基づき説明】

(福祉局障がい者施策部障がい福祉課八木課長)

【発達障がい者就業支援コーディネーターの配置について資料 2 に基づき説明】

《質問・意見など》

〈岩元委員〉

資料1-1「5.機関支援」について、85回実施したという報告のうち、保育園というのは大阪
市立保育園のことか。

〈エルムおおさか〉

大阪市立ではなく、私立保育園が正しい。

詳細は資料1-2、17ページの訪問支援の項目に記載しており、一番上が私立保育園のものとな
っている。

〈岩元委員〉

資料1-2、5ページのペアレント・トレーニングについて、幼児グループのうち1グループ
が人数に達しなかったため中止になったという報告があったが、たまたま今年だけ申込人数が少
なかったため、中止となったのか。

何か中止となる傾向を把握しているのであれば教えていただきたい。

〈エルムおおさか〉

ペアレント・トレーニングについて、幼児グループのうち毎年春に募集しているグループの集
まりがあまりよくない傾向が続いている。

例年、春、秋、冬にそれぞれ2グループ、計6グループ募集しているが、春のグループはここ
数年1グループ開催できないような状況が続いている。

〈喜多村委員〉

資料1-1、1ページ目の相談件数の年齢別の内訳について、成人期を40歳以上、未満で分
けているが、年齢の内訳をもう少し細かくして、成人期のどの年齢層の相談が多いのか分析し、
対応の強化をすべきではないか。

また、成人期の相談件数が多くなっているのは、小さい頃に相談されていた方が成長し、成人
期になっても相談ケースとして残り続けていることが原因なのか、あるいは成人期になってから
問題が顕在化し、新規の相談ケースとして相談に来る方が増加しているのか、その辺について気
になる点であり、そういった分析に活用していくためにも、サポートブックを活用していただき
たい。

資料2、31ページの支援の引継ぎのための取組に記載されているサポートブックの現状を見
ると、就学相談は減ってきてニーズが低下している、ほとんど効果が期待できないといった内容
が記載されているが、こういった現状も踏まえ、どういう取組をしていけばサポートブックを有
効活用できるのかも併せて考えていただきたい。

またサポートブックを電子化・データベース化することで、支援をした方がどうなったのか、
支援の途中から入ってくる方がどれくらい多いのかなど、そういう実態把握にも活用できるの
ではないかと思うので、そういった活用も視野にいれて取り組んでいただきたい。

〈福祉局発達障がい者支援室松岡課長〉

サポートブックのメインターゲットは発達障がい児者にはなるが、前回の部会で発達障がいに限らず、幅広く周知・啓発に取り組んでいただきたいという意見もあったことから、今年度は幅広く周知・啓発に努めており、今後も引き続き取り組んでまいりたい。

ご意見にあった電子化・データベース化については、他の障がい者手帳等の電子化の動きも踏まえつつ、実施について検討していく必要があると考えている。

〈木曾委員〉

資料2の15ページでサポートブックの周知・啓発について説明があったが、サポートブック自体は昔から様々な自治体で作成されているが、前にも話したように、現場側がサポートブックをうまく活用できていないという問題点がある。

周知・啓発は重要なことであり、今後も続けていただきたいが、サポートブックを実際使用する人たちに便利なものと認識してもらえなければ、積極的に使っていこうという考えにはならない。

何か事例の積み上げや報告などの方法については考えているのか。

〈福祉局発達障がい者支援室松岡課長〉

ご意見にあった事例の積み上げについて、現状サポートブックを幅広い方に使用してもらうため、自由にホームページにアクセスし、ダウンロードできる形にしているため、どういった方がいつダウンロードして使用しているのか等、使用者の実際を把握するのは難しいため、多数は難しいかもしれないが、例えばエルムおおさかに個別で相談している方に渡して、使用感や改善点などの意見をいただく形で検証や中身の見直しを進めていければと考えている。

検証については、サポートブックを有効活用する上で重要なことではあるので、他にもよい検証の方法などがあれば、ご意見いただけるとありがたい。

〈木曾委員〉

気になる点として、保育所や幼稚園、小学校の入学など保幼小の接続の際にどのようにサポートブックを活用していくかということがある。

検証方法については、まず事例を積み重ねていくという考えもよいが、関連する施設と連携して実施していく、例えば保育所の時に作成したものを小学校に持っていく、また作成の際には児童発達支援事業所や相談支援事業所も関わるというようなネットワークを作って事例を引き継いでいくことで、切れ目なく引継ぎができるのかということ、実際にやっていく必要がある。

サポートブックを作成し、周知・啓発することで、使いたいと思う方は率先して使っていくかもしれないが、活用には保護者がかなり力を入れて取り組まないと難しいように思う。

今回作成したサポートブックは、発達障がいの有無にかかわらず使用できるようになっているので、特に抜け落ちがちな就学相談に乗ってこないようなケース、例えば保育園の時には園の方がお子さんについて気にしてくれたため、サポートがうまくできていても、小学校に就学する際に就学相談の対象とならなかったため、情報の引き継ぎができなかった、そういうケースが一番

悩ましいと園側は感じているはずであり、学校側もそういった情報を早く掴むことができれば、入学時から適切なフォローが可能となる。

そういった引継ぎの場面で、サポートブックは有効に活用していける可能性があると思うので、その辺りも踏まえて取り組んでいただきたい。

〈喜多村委員〉

どのように取り組むべきかという質問については、先ほどもお伝えしたデータベース化である。ネットワークの枠組をあらかじめ作っておき、いくつかの機関に協力を募り、そこから情報の引継ぎの状況をみていくことである。

今回作成されたサポートブックは、就学相談につながらないような軽度の発達障がいの方でも利用できるのは利点でもあるので、そういう方の相談やサポートブックの利用状況を把握するためにもデータ化して分析し、結果を活かしていくこと、まずは手探りでもいいので好事例の積み上げなどに取組んでいくことが重要である。

〈木曾委員〉

資料2の研修の実施状況について、保育士・幼稚園教諭に対しては、就学に向けての研修があるかと思うが、学校側については、保育所・幼稚園からこどもたちへの情報の引き継ぎという部分は、おそらく特別支援教育に対して実施していることもあり、その他の学校に対しては実施されていないのかと思う。

小学校側や受け入れ側に対しての情報の引継ぎについて考えておられると思うが、発達障がいの子以外のすべてのこどもにとってよりよい環境を作っていくという視点でも考えて取り組んでいただきたい。

〈岩元委員〉

サポートブックについて、書き方の基本的な部分が示されていても、保護者より書き方がわからないと意見や情報を求められることがよくあるため、小学校側など受け入れ側のニーズについて、大阪市のほうで調整し、教えていただけるとありがたい。

毎年療育講座やサポートブックの保護者向けの講座を実施しているので、受け入れ側のニーズがはっきりしていれば、保護者へも書き方を明確に伝えやすくなるので、そういった視点でも取り組んでいただけるとありがたい。

【議題3 発達障害児者地域生活支援モデル事業（「基本プラットフォームを導入した幼児期ペアレント・トレーニングの実施・検証」及び「強度行動障がい事例へのコンサルテーションの効果・検証」について）

（福祉局発達障がい者支援室松岡課長、井上委員）

【発達障害児者地域生活支援モデル事業について、資料3に基づき説明】

《質問・意見など》

〈安原部会長〉

ファシリテーターの育成という観点から、今年度よりペアレント・トレーニングのプログラムの見直しをされているが、見直した結果、新しいファシリテーターは今後増えていきそうなのか。

〈井上委員〉

「基本プラットフォーム」の内容を整理する必要があるかと思うが、初心者については内容を変えればすごく効果があるのではないかと考えている。

今後の展望としては、基本プラットフォームのプログラムの内容を各年代別で整理し、実施していきたいと考えている。

【議題4 令和4年度大阪市障がい者等基礎調査の結果について】

(福祉局障がい者施策部障がい福祉課塩谷課長代理)

【令和4年度大阪市障がい者等基礎調査の結果について、資料4に基づき説明】

《質問・意見など》

〈酒井委員〉

先ほどの事業説明の中で、様々な方法で就労支援に取り組んでもらっているが、例えば実際に働いている当事者から話を聞く機会を増やしたり、働いている現場を見学する企業見学会をもう少し増やすなど、実際に働くイメージを持ってもらうことが大切なことである。

また、小学校や中学校の先生方に対しても、発達障がいを持っている方がどのように働いているのかということがイメージできるような内容を、研修のプログラムの中に盛り込んでいただき、支援する側、保護者、本人も自分の持つ力を働くことで発揮することができる、そういうことをイメージできる機会をもっと作っていただければ、働くことを恐れず、チャレンジしてみようという気持ちが高まるのではないかと考えている。

後、コネクションズおおさかでは、コミュニケーションの支援や働く体験ということについて、取組をされているが、そういった取り組みの内容が資料に反映されているかがわからないので、教えていただきたい。

〈福祉局障がい者施策部障がい福祉課八木課長〉

実際、就労支援の現場ではコネクションズおおさかなどと連携しながら取り組んでいると思われるので、そういった観点から資料にはどのように反映できるのか、また小中学校に対しての研修の実施については、どのような形で連携して実施できるかなど地域障がい者就業・生活支援センターと共に今後検討していきたい。

〈喜多村委員〉

資料にあるクロス集計表は字が小さくて読めないなので、データでの提供もお願いしたい

後、基礎調査とは関係のない話にはなるが、精神障がい者保健福祉手帳を取得することのメリ

ットが発達障がいの方の場合はあるのか、また手帳の等級によってどのような違いがあるのか、わかる範囲でよいので教えていただきたい。

〈福祉局障がい者施策部障がい福祉課八木課長〉

クロス集計表のデータについては、後程事務局を通じ、送付させていただく。

精神障がい者保健福祉手帳の取得のメリットについて、私どもは療育手帳と身体障がい者手帳の担当であるため、詳細は何とも言えないが、手帳を持っていることで様々な福祉サービスや相談につながるができるというメリットはあるかと思われる。

各種障がい者手帳などをお持ちの方の支援については「福祉のあらまし」で一覧となっており、例えば、精神障がい者保健福祉手帳一級の場合、障がいの状態は重度ということになるので、他の等級に比べ、より手厚い支援が受けられることになる。

等級に応じて受けられる支援の内容も異なるので、詳細は「福祉のあらまし」で一度ご確認いただきたい。

〈荒木委員〉

今回の資料では速報版ということになっているが、確定版についてもデータをいただけるのか。またいつ頃提供いただくことが可能か。

〈福祉局障がい者施策部障がい福祉課八木課長〉

本日お示させていただいた速報版については、早急に提供させていただく。

確定版については、推進協議会等での議論を経て確定することになるが、確定版のデータも必要であれば、確定次第、提供させていただく。

〈木曾委員〉

年齢別のクロス集計表について、できればもう少し詳細な年齢ごとのクロス集計のデータをいただきたい。

抱えられている悩みについても、各年齢により異なり、エルムおおさかの説明でも、相談件数の年齢層が高めの方が増えているようなので、もう少し詳細な年齢別のデータがあれば、その辺りの支援について考えやすくなるのではないかと思う。

後、21 ページの問 41 の回答結果の 81.1%が「学校での教育」となっており、自閉症啓発デーを通して、発達障がいについて周知していただいているが、なかなか一般の方への周知は難しいと思うので、学校の中で発達障がいについてどういう形で教育をしていくのかが、今後の大きな課題である。

【その他】

（福祉局発達障がい者支援室松岡課長）

【大阪市発達障がいに係る医療機関リストの更新について、資料5に基づき説明】

《質問・意見など》

〈安原部会長〉

学齢期の保護者の方からの相談で、親が子の特性などを学校側に情報提供しても、学校生活が上手くいかないことがあり、その原因が先生方の発達障がいについて無理解である点が大きく、子自身がとてもつらい思いをしているという話を聞いている。

大人や大学生でも発達障がいの方は多くいるが、学齢期の子どもたちが持つ可能性をしっかりと伸ばせるような環境を作るための支援にも取り組んでいただきたい。

また、世間でも発達障がいと言われるようになってから数十年経つが、未だにそういった先生方がいる状況にあるので、発達障がいについての普及・啓発については、引き続き力を入れて取り組んでいただきたい。